「平成２８年度北九州市障害児・者実態調査」項目見直しの趣旨

１　障害児・者実態調査の目的

この調査は、平成３０年度からを計画期間とする「（仮称）北九州市障害者支援計画（平成３０年度～３５年度）」を策定する時の基礎資料とするために行うものです。

障害者の日常生活の状況や要望などを把握し、これからの北九州市の障害福祉施策の充実を図ります。

２　調査項目の見直しについて

平成２８年度の調査を実施するにあたり、より有用、有効な調査とするために、前回までの調査を元に、調査項目の見直しを行います。

項目の見直しは、新たな施策や環境の変化に即した有意な調査とするために必要な対応ですが、生活実態やサービス利用状況等については、過去の回答と比較し、変化の経緯を把握することを重視するため、調査項目を大きく変更することは控える必要もあります。

３　事務局で実施した項目の見直しについて

（１）平成３０年以降の今後の新たな取り組みに繋げる設問の追加

平成３０年以降の今後の新たな取り組みに繋げるため、実態把握の項目を確認し、必要な見直しを行いました。また、新たに施行された障害者差別解消法や、高次脳機能障害などに関連する項目について、現状を把握して今後の取り組みの参考とするため、質問項目を新設しました。

※別紙「実態調査見直しの基本的な考え方」参照

（２）体裁の修正と質問、選択肢の整理

表紙や目次などの導入部分を整理し、調査に取り組みやすい体裁に変更しました。

設問や回答の表示順を整理するとともに、回答選択肢をできる限り統一し、統計上、比較しやすくすることで、障害種ごとのニーズの特性を把握しやすくしました。

回答の選択肢を精査し、自由解答欄を減らしました。前回の調査の自由記載で多く寄せられていた回答を選択肢に増やすことで、利用ニーズをより正確に把握できるようにしています。

また、障害福祉サービス等利用状況調査についても、回答の方法を見直して利用状況や満足度をより正確に把握できるようにするとともに、サービス内容に即した分類に変更しました。

（３）訪問聞き取り調査の充実

訪問聞き取り調査でも、郵送調査票と同様の調査項目を設け、調査票の項目に即した個別意見等を収集できるようにすることで、漏れなく障害者の声を把握できるように工夫しました。

４　関係団体からの意見聴取

事務局内での調整のほか、各種関係団体から調査項目について見直しの要望を聴取しました。

団体から寄せられた主な要望と対応は以下のとおりです。

【団体から寄せられた主な要望と対応】

○　発達障害者など、調査対象者を拡大して欲しい

⇒　実態調査について広く特別支援学級などに周知し、協力依頼を行う。

○　保護者など障害者を支える家族の状況を把握する項目を加えて欲しい

⇒　介助者にかかる設問を増やし、家族など障害者を支えている状況を把握する。

○　就労に関する設問を増やし、就労支援などに繋げてほしい

⇒　就労に関する項目を増やし、就労から就労継続に係る課題を把握する。

○　熊本地震を踏まえ、災害時対応について障害者の不安な実情を把握してほしい

⇒　災害時対応に関する項目を増やし、災害時の支援について課題を把握する。

○　設問も多く負担が多いため、分かりやすい調査にしてほしい。

⇒　設問の体系や回答方法を見直し、見やすく取り組みやすい調査票にする。

出来る限り、要望を取り入れることで、より実態に即した、回答しやすい調査票の作成に努めました。

※別紙「障害者団体からの意見と対応のまとめ」参照

５　フォローアップ委員からの意見聴取

先に開催されました北九州市障害者支援計画フォローアップ会議において、調査項目について説明を実施しました。

調査対象について、精神障害者の増加同様、難病などについても広く調査対象者を把握できるよう要望が寄せられました。

※個別の調査項目に対して、特に意見なし。